

県議会08年度 政務調査費

透明化「前倒し」ならず

義務化控え 領収書添付5.4%

県議会は1日付で、2008年度の政務調査費の収支報告書を公表した。議員や会派への交付総額1億3104万円のうち、95.6%の1億2528万円が使われた。県議会は09年度分からすべての使途で領収書などの添付を義務化するが、08年度の支出で領収書などが添付されたのは5.4%と前年度(5.2%)並みにとどまり、透明化が「前倒し」される結果にはならなかった。県議会棟3階図書室で閲覧できる。

本県は県議員個人に月の添付義務があったののみで、今回も規定額14万円(年額168万円)は、1人5000円以上は、1人5000円以上の会議に伴う食糧費、1件10万円以上の調査などの委託費、1件10万円以上の旅費(旅費計算書を添付)も義務化されていないが、県民クラブ、共産党(小笠原敏浩)

掲載した広報紙を添付した。支出項目で最も額が多いのは調査研究費(計5791万円、全体の46.2%)。調査分野ではアンテナショップや地産外産などを含めた県産業振興計画関係が目立ったほか、地震対策、環境など多岐にわたったり、視察先は国内のほか、スイス、中国、韓国など。残余は07年度より9万円少ない575万円。県民クラブ、共産党と緑心会、公明党、南風の4会派計41万円と議員13人計14万円がいずれも県に返還した。

「県政務調査費の交付に関する規程」で定められている使途基準は次の通り。会派分は県議会棟内に各会派の事務所が置かれているため、⑦は含まれない。①調査研究費 県政の事務や地方行政の調査研究に要する調査委託費や旅費。②研修費 研修会、講演会に議員や秘書が参加する際の会費や旅費。③会議費 住民要望などを集めるための会議に要する会場費や資料印刷費。④資料作成費 議案審議に必要な資料を作成するための印刷・製本代や原稿料。⑤資料購入費 調査研究に必要な図書、資料などの購入経費。⑥広報費 議会活動や県の政策などに関する広報に必要な印刷費や送料。⑦事務所費 調査研究に必要な事務所の設置・管理費。⑧事務用品費 調査研究に必要な事務用品・備品の購入費や通信費。⑨人件費 調査研究を補助する職員を雇用するための経費。

政務調査費の使途基準

高知県議会議員の2008年度政務調査費一覧

Table with columns: 調査研究費, 研修費, 会議費, 資料作成費, 資料購入費, 広報費, 事務所費, 事務費, 人件費, 合計. Rows list various districts and their respective members and costs.

各会派の政務調査費一覧

Summary table for political groups: 自民 (14), 県政 (9), 県ク (5), 共・緑 (5), 公明 (3), 南風 (2), 西風 (1). Columns include 調査研究費, 研修費, 会議費, 資料作成費, 資料購入費, 広報費, 事務所費, 事務費, 人件費, 合計.

【注】 ◆金額は単位千円。千円未満は切り捨て。このため金額が一致しない場合がある。 ◆選挙区ごとの議員名は会派勢力、当選回数、50音順。 ◆会派名は自民=自民党、県政=県政会、県ク=県民クラブ、共・緑=共産党と緑心会、公明=公明党の略。会派別の表中、( )内は2009年3月1日時点の人数。浜田英宏氏は2009年3月4日付で県政会から自民党に移った。